

戦時下上海の日中新聞メディア

——支配，抵抗，協力のゆらぎ——

堀井弘一郎

はじめに

1937年7月、日中戦争が勃発し、間もなくしておこった第2次上海事変によって英米仏各国の租界を除く上海は日本軍の手に落ちた。その租界も、1941年12月のアジア太平洋戦争勃発後に日本軍が進駐して、その統治下に入った。この上海では中支那派遣軍報道部（1939年9月からは支那派遣軍報道部）や、在上海日本大使館事務所に設置された中支警務部が行う検閲によって、日・中・英などの各国語メディアは厳しい統制を受け、自由な言論空間は失われて翼賛記事に充ち満ちた世界だけが広がったかに見えた。しかし実は、日本（軍）や対日協力政権を批判する記事は、地下活動に入った新聞等は別にしても、公然たる発行を続けていた日本語や中国語の新聞紙上にも少なからず見られた。本稿では、そうした状況を日本語新聞の『大陸新報』や、中国語新聞（以下華字紙と表記）の『中華日報』の記事などから抽出し、日本側の「支配」、中国側の「協力」の実像を明らかにしていきたい。支配、協力、抵抗のゆらぎがそこに見えてこよう。

ここで先行研究について、簡単に触れておきたい。日中戦争期、日本軍の占領下におかれた各地域においては日本軍の「支配」があり、支配を受ける中国側の「被支配」があった。「被支配」の枠組みの中でも、日本軍に「協力」する人びとと、「抵抗」する人びとがいた。こうした多層的な構造の中で、さまざまなレベルの「敵」と「味方」が存在した。従来の革命史観的な見方では、こうした白黒をはっきりさせる二項対立的な捉え方が一般的であり、それは確かに分かりやすい歴史の解釈ではあった。しかし、それぞれの二項の間には濃淡の異なるいわばグレーゾーンとでもいべき政治空間が広がっていることが、1980年代頃より主に欧米の研究によって指摘されてきた¹⁾。

その二項対立の狭間のなかで、多くの政治家や財界人も、知識人や庶民も、さまざまな生き方を強いられ、あるいは自ら選択したりして生きてきたであろうし、そうした新たな視点に立った研究も積み重ねられてきた²⁾。本稿においては、そうした近年の歴史研究の成果を踏まえつつ、上海におけるグレーゾーンの状況を実証的に検証する。（なお本稿は、注2で示した『戦時上海のメディア』所収の拙稿「『大陸新報』の汪精衛批判記事と検閲体制」、及び『戦時上海グレーゾーン』所収の拙稿「『親日』派華字紙『中華日報』の日本批判」をベースにしながら、若干の新たな研究動向等を加味して書かれたものである。史料の引用にあたって、カタカナ文はひらがな表記に改め、中略個所は「……」で示した。「支那」「満州」などの用語は歴史的呼称として用いた。）

1. 翼賛新聞『大陸新報』の汪兆銘政権批判

(1) 『大陸新報』の創刊

1937年8月の第2次上海事件後、上海が日本軍に占領され、日本軍側は上海の新聞メディア統制を強めた。もともと上海にはそれまで有力邦字紙として、『上海日報』（創刊1904年）、『上海日日新聞』（同1914年）、『上海毎日新聞』（同1924年）の3紙があったが、この年の10月から翌1938年2月にかけて日本軍当局の指導の下、これら3紙の統廃合が進んだ。曲折はあったが、1939年1月、支那派遣軍や外務省の支持、それに朝日新聞の支援の下、「中支唯一の国策新聞」として『大陸新報』が創刊された。『上海日報』はこれに併合された。『上海日日新聞』も廃刊となったが、その代わりに華字紙『新申報』が創刊された。4月にはこの『新申報』も『大陸新報』の華字版に改組された。『上海毎日新聞』はローカル紙として当面存続することとなったが、1943年2月には『上海毎日新聞』も『大陸新報』に併合され、結局『大陸新報』が文字通り華中で唯一の邦字紙となった。

(2) 汪政権批判記事の頻出

1940年3月には、対日協力政権として南京に汪兆銘（汪精衛）政権が樹立された。『大陸新報』は、日本側や汪側の主張や政策を宣伝する翼賛新聞であった。しかし、子細にその中身を見てみると、それとは異質な記事がしばしば見られた。とくに1943年以降はその数も多くなっていった。具体例をいくつか挙げてみる。（引用文中の「○」は1文字判読不明を示す）

① 汪政権の行政機構の官僚化・肥大化、停滞、政治腐敗や情実主義などを批判した記事

国府部内には有名無実、その機能を何等發揮せざる如き機関が相当多数に存在する。……中国官○の宿弊たる繁文縟礼、所謂『議して決せず、決して行わざる』非能率と形式主義から免れていない。「老朽、無能或いは単なる情実関係より重要な位置を占める分子を一掃し、これによって生ずる経費の剰余は悉く官吏の待遇改善に充てるべきである。個人的な情実関係による官吏登用が圧倒的な国府の現状に於てはこの要請を実現することは甚だしく困難であるに相違ない。（社論 国府機構の能率化）1944年5月1日）

② 汪国民党の無力さを指摘する記事

党としての政治勢力はむしろ分裂化の方向を指して進み、……純正国民党としての一元的政治力は殆ど存在しないといってよい状態だ、「国民党は充実せる組織活動を展開すべき経費をもたない、権力も剥奪されている、人材もいない、まるで牙を抜かれ爪を剥がれ、そのうえ去勢された動物のようだ（「国民政府を環る諸問題（二）」1942年12月18日夕刊）

このほかにも、③「華北の中央化」の失敗を指摘し、汪政権統治下の華北という建前を疑問視する記事（「参戦下の華北と蒙疆（三）」1943年6月29日）、④民意代表機関の不在、下意上達がなされていないことを指摘する記事（「中国の政治と民衆（上）」1943年12月3日夕刊）、⑤汪政権側の新国民運動の不振、理念において重慶や延安にも及ばないと示唆する記事（「国民

政府を環る諸問題（三）」1942年12月19日夕刊）などがある。それに、⑥日本が敗北すると見ている中国人が少なくないとする記事（「月曜論断 中国友人に告ぐ」1943年10月11日）まで現れてくる。まるで、抗日新聞かと思まがうほどの記事といえよう。「国策新聞」にこうした記事が頻出した背景にはどのような事情があったのであろうか。

（3）汪政権批判記事の背景

『大陸新報』に汪政権を批判的に見る記事がしばしば見られた背景として、第1に中支那派遣軍の報道部長であった馬淵逸雄の認識やセンスを挙げることができよう。馬淵は1941年、雑誌の中でこう語っている³⁾。

支那事変に於ても、作戦地域の戦場の支那国民は戦争の惨害を具に味わい、親子兄弟は離散し、数十年築き上げた財産を、一朝にして焼尽し、所謂流氓の民として極度の人生悲劇を嘗めつゝあるのである。……今回の支那事変は、両国相互の誤解と認識の不足が原因であったことも否定し得ない事実である。……日本は隣組であるべき筈の支那に対して、余りにも関心を持たず、殊に大正以後は欧米の自由主義文化のみを真似し、研究して来たに過ぎないという手落ちがあったのである。即ち、日本は支那の本質を知ろうとせず、本来の支那を眺めようとする努力に欠けていた。

中国の民衆に向ける眼差しは検閲の総元締めというこわもてなイメージとは異質であるし、文化の面でも欧米文化に傾倒し「隣組」の中国の本質への理解に欠ける日本の姿勢への批判も見られよう。馬淵はまた同年、別の雑誌の中で、蒋介石らの抗戦派と汪兆銘らの和平派の「二大主流」は、「言動において相対立しているが、究極するところは一つである。即ち彼等はともに国家の独立と、主権の尊重を希っているのである。しかも彼等の熱意は侮り難いものがある。」と述べている⁴⁾。「抗戦派」も「和平派」もただ「言動において相対立している」だけで、「究極するところは一つ」、「ともに国家の独立と、主権の尊重を希っている」とすれば、そもそも日本側が「和平派」を担いで新政権まで樹立したことに政治的正当性があるのかということになりかねない。それに、「言論機関は……絶対服従を強要する訳には行かぬ。……軍人はどこまでも軍人だ。……文化だの、芸術だのの方面には、……赤ん坊の様なものだ。……彼等の畑にまで、素人の軍人がタッチする必要はない。」⁵⁾とする見方は、軍人が言論機関、文化芸術に介入することの非を充分自覚していたといえよう。馬淵はこうしたセンスをもっていたが、1940年12月に陸軍報道部長として内地に栄転し華中を離れる。その際、自らの派遣軍報道部長としての考えを「報道部員の心構え」という冊子に記して報道部員たちに配布し、彼が示した方針を継承させようとしていた⁶⁾。

第2の背景として、検閲に当たる実戦部隊は「ジャーナリスト部隊」によって占められていたことが挙げられる。中支那派遣軍や支那派遣軍報道部の検閲要員には、実際に宮脇襄二中佐（初代満州国情報処長・弘報会理事）、宮崎世龍中尉（朝日新聞記者）、宇多武次大尉（同盟通信社記者）、丸山学中尉（広島文理科大学教授）、石原圓彌上等兵（東日記者）、石川信雄上等兵（文藝春秋社員）など、多数のジャーナリストや広報関係者らが入っていた。宮脇は上海検閲部門

のトップ、宇多は南京検閲部門のナンバー2として、邦字新聞や通信記事の検閲事務の重責をも担った⁷⁾。彼ら「軍紀に慣熟せざる文化人」(馬淵)が、同業者の書いた記事を検閲する状況が現出していたのである。国民新聞や読売新聞などの論説委員なども務めた山浦貫一も当時こう言う。「派遣軍の報道部には仲々人を集めている。餅は餅屋で、文章を書いたり宣伝にたずさわったりする仕事は軍人よりもジャーナリストの方が手に入っている」と⁸⁾。「素人の軍人」ではなく、これら「ジャーナリスト部隊」がジャーナリストの書いた記事原稿を見るという関係性の中で、検閲が行われていたと言えよう。

宣伝・広報のいわばプロである彼らは、より効果的な宣伝記事にはリアリティー、すなわち現実との一定の緊張感が必要であるということは、当然体得していたことであろう。1939年6月、中支那派遣軍報道部の「当部部員上田騎兵大尉の私見」はこう述べる。「对内宣伝上注意すべき点」として、邦人に「安易な安心や優越感を与えては……現実との差異が国民をして疑惑の念を起さしめ却って敵側の逆宣伝に利用される」、「現状の苦心苦労をはっきり報道する」と⁹⁾。報道部にいた「ジャーナリスト部隊」の検閲要員らには、現実との差異を埋め「現状の苦心苦労」を伝える記事も時に必要と十分に認識されていた。

2. 親日派華字紙『中華日報』等の対日批判

(1) 親日派華字紙の創刊と統制

表1 日中開戦前の上海の華字紙
(上海市年鑑委員会編『上海市年鑑』1937年版より)

新聞名	発行部数(部)
申報	15万
新聞報	14.8万
立報	10.5万
時報	8万
時事新報	5万
大公報	4.2万
中華日報	3.5万

日中戦争前、上海で発行されていた主要な華字紙とその発行部数は表1のようであった。国際都市上海では、華字紙以外にも欧米紙も多数発行されており、まさに百花繚乱のように競いあっていた。もっとも多くの発行部数をもっていたのは15万部の『申報』紙で、1872年創刊の老舗一般紙であった。その論調は穏健なことで知られていた。次いで14.8万部の『新聞報』で、1893年創刊、実業問題に詳しく商業界に古い根をもつ新聞として知られていた。本稿で主要な考察の対象の一つとする『中華日報』紙は、この時点で部数はそれほど多くはない3.5万部ほどであった。

しかし、日本軍の占領とともに、『申報』なども含めた非日系、あるいは国民党系華字紙は大半が停刊となった。代わって『国民新聞』や『新中国報』などの「親日」紙が相次いで発行され、

華中全体では30余紙が創刊された。1937年10月、日本軍側の資金で『新申報』も創刊されたが、「支那人が読んで居ると「漢奸」と呼ばれて迫害を被るので」¹⁰⁾ほとんど普及しなかった。『申報』や『新聞報』も停刊となっていたが、租界内で米人名義に代えて復刊した。1938年1月には租界内で「文匯報」も米人名義で創刊された。共産党系の「導報」も創刊された。これら抗日紙、非日紙は租界内で発行が続けられた。日本側は上海の行政を仕切る工部局に対して、そうした抗日紙・非日紙の取締をしばしば要求し、工部局もそれに対処療法的に応じたが、きわめて緩い取締りしか行われなかった。

一方、汪兆銘政権樹立工作が進展するにつれ、親日的な華字紙の不在が明らかであったので、その中核新聞として『中華日報』の復刊が図られていった。「復刊」というのは、同紙はもともと1932年4月に汪兆銘派の日報として上海で創刊されていたのだが、1937年11月に一旦停刊となっていたからであった。こうして、1939年7月、林柏生を社長に、許力求を総主筆として、『中華日報』が復刊した。林柏生はもともと新聞人であったが、1940年3月末の汪兆銘政権樹立の際、宣伝部長（中国語の「部長」は大臣に相当する役職名）に就任した。日本側はそうした要人らに対して、「内面指導」を行っていき、その紙面を誘導していった。

1941年12月のアジア太平洋戦争勃発前の上海の華字紙の発行状況は表2のとおりであるが、「敵性華字紙」とされた『申報』や『新聞報』がこの段階でも根強い読者層をもっていたことが知られよう。しかし、同戦争の勃発とともに日本軍は租界にも進駐し、多くの欧米名義の新聞を停刊に追い込んでいった。『申報』や『新聞報』も日本軍側に接收されてその管理下に入り、やがて記事も日本側の期待に背かない内容になっていった。支那派遣軍報道部からは、1942年の「五月二十二日以来従来ノ中立低的編輯方針ニ変改ヲ加エ、日本側ノ宣伝ヲ強化スルト共ニ……皇軍ノ作戦ニ対スル協力見ル可キモノアリ。……寧ロ中華日報ヲ除ク汪側紙ヨリ其ノ積極性ヲ認メ得ルニ至レリ。」¹¹⁾と価されるまでになっていった。こうして上海では、少なくとも公然と発行されている華字紙に関しては、『中華日報』を筆頭にした親日派新聞の翼賛記事で埋め尽くされた、かに見えた。

表2 1940～1941年頃の上海の華字紙

（アジア歴史資料センター所蔵資料 支那派遣軍報道部長岩崎春茂「中支那新聞通信社所要用紙量訂正配給申請二関スル件」1941年4月30日、及び、興亜院政務部『情報』第19号、1940年6月より）

	新聞名	発行部数（部）
和平派 華字紙	中華日報（上海）	65600
	新中国報（上海）	27800
	国民新聞（上海）	6660
「敵性漢字紙」	新聞報（上海，米国籍）	80000
	申報（上海，米国籍）	35000
邦字紙	大陸新報（上海）	22500
	上海毎日（上海）	11200

(2) 『中華日報』の対日批判記事

汪政権の華字機関紙ともいべき『中華日報』に対しては、支那派遣軍報道部や領事館警察などを通してコントロールが行われ、紙面には翼賛記事が溢れた。しかし、1940年3月末の汪政権発足から間もないころから、それとは論調の違う対日批判的な記事がしばしば見られるようになった。日本の対中国統制機関として設立された興亜院の華中連絡部もその状況に目を見張らせていた。その具体例を挙げてみる¹²⁾。(記事の邦訳は興亜院政務部編『情報』誌による。)

①在華權益をめぐる日本の姿勢への牽制、主権や租界の未返還への批判、和平区の人民の「不自由不独立」への不満を示す記事

(列強は)当地の主人たる中国を尊重し、如何なる形式を以てするに論なく、中国の内政外交に干渉してはならぬ、又列強は如何にしてその在華權益を發展させるべきであろうか？中国を支配するという考えを捨て、中国との平等合作關係を増進するという考えで發展を謀らなければならぬ。この道理は英・米・蘇が理解せなければならぬところであると同時に、日本も亦同様に理解せねばならぬのである。

(社説「列強在華權益保障の關鍵」1940年4月5日)

②日本の対中優越意識、戦勝国意識への「反省」を求める記事

日本が中国を尊重するということは比較的容易でない。何故なら日本はいつも自分の方が中国よりすぐれていると考えていたからだ。だから我々は日本人民が特にこの点に注意をするよう要請する。即ち此次の和議は日本が戦勝国を以て自らを考えるということを前提としないことだ。日本人民は若し中国の人民に不滿意の表示あるを発見するならば、君たちはよろしく色々反省すべきである。何故なら中国は絶対に日本に向かってものを要求するのではなく、たゞ自己のものを保全せんとするのみだから。日本人が特に知らねばならないことは、中国には自ら日本の尊重を受けるに値する理由と事実をもっていることだ。

(社説「日本国民に告ぐ」1940年5月10日)

このほかにも、租界や淪陷区(占領区の意味—引用者注)の「回収」をストレートに求める記事(社説「租界回収運動」1940年4月9日)、日本が「特殊勢力範圍建設の旧套に戀々とし、或は支那領域内より物資を獲得して米国に対抗し」ようとすることは「全く失策である」とする記事(社説「和平の環境」1941年1月3日)などなど、遠慮会釈のない物言いである。ではなぜ、このような記事が少なからず書かれたのか、その背景を考えてみたい。

(3) 対日批判記事の背景

まず日本側の検閲の問題としては、前節で見えてきた馬淵逸雄報道部長の考え方、それに検閲に当たる実戦部隊が「ジャーナリスト部隊」であったという事情はやはりここでも背景としてあてはまる。それ以外の背景として第1に、汪政権やそれを支えるはずの汪国民党の脆弱性を上げることができよう。満鉄の東亜經濟調査局『東亜』の見方がそれを端的に物語っている。『東亜』は次のように言う。「もともと風呂敷一つで重慶を脱した汪兆銘」(1940年1月号,1頁)、「純

正国民党の威力は皆無となって居るのである。そこで純正国民党に残されたものは、政治性も、政治力も持たない残骸であって、……何でもないのである。……現在の純正国民党は、支那統治の面に於て何等の役割を持たず、且つ又持ち得ない」（1941年7月号、7頁）と。汪政権成立直前の1940年2月、堀公一在南京総領事は、汪政権は「日本の干渉の下に置かれ一の傀儡に過ぎず」と早くもその本質、非力な傀儡政権ぶりを見抜いていた¹³⁾。政権の前途に対して官民ともに厳しい見方が横溢していた。「何でもない」汪政権や汪国民党が、その領域下のメディアを統制しようとする事自体が初めから難しい現実と直面していた。

第2の背景に、「親日」派新聞人らの日本に対する不満を指摘できよう。1941年6月、日本の華中唯一の通信社である同盟通信社社員側と「親日」派の中国人メディア関係者との座談会が行われた。その席で、中国側から、日本が対重慶交渉を密に行っているのではないかという疑念、中国に対する要求限度が不明確なこと、「以戦養戦」のやり方や、日本の汪政権支持の本気度への不安などが次々と表明された¹⁴⁾。汪政権の宣伝部長林柏生も、日本側の記事への統制が強く、例えば米の供給計画についてさえも中国側記者が自由に書けないことなどを日本側に訴えていた¹⁵⁾。そうした彼らの不信不安や不平不満は、彼らが書く記事に自ずと反映されてくると考えられよう。そして彼らをそのような行動に突き動かしている背後には、多くの読者層や、あるいは逆に「読んで居ると「漢奸」と呼ばれて迫害を被るので」読まない圧倒的多数の非読者層があるとみるべきであろう。

第3の背景に、日本側による「内面指導」、検閲体制の不備を挙げることができる。華字紙の検閲にはもともと国民党政権時代に新聞検査所が設けられていたが、1937年11月に日本軍によって接收され、汪政権樹立後の1940年10月に汪政権宣伝部に権限が委譲された。そこでは租界内外の中・英・独・仏・露・日語等の諸言語の新聞・雑誌の検閲が行われたが、専門人員の不足や、汪政権内の要人が「自己の政治勢力保持の為、必ず新聞雑誌を有し居る関係上、新聞雑誌にも亦自ら派別を生じ其の結果宣伝部に於ても之が統制に困難を感じ居れり」という状況を、在華日本大使館が「議会説明資料」の中で指摘している¹⁶⁾。本田熊太郎特命全権大使も、「周仏海氏（財政部長－引用者）が宣伝部の新聞統制規則に違わざるに付いては理由あり。即ち……宣伝部人員の大半が新聞事業を兼任し居るが如き」と東郷茂徳外相に報告している¹⁷⁾。こうした多数の新聞が全体的な計画のないままに入り乱れて発行され、限られた人材と組織しかもたない汪政権宣伝部でそれら全てを検閲、統制することはもはや不可能な状態に陥っていたとみられる。

1944年に入り、戦況がますます日本側に不利になってくると、以上見てきたような状況は日本・汪政権側にとって一層厳しさをました。この年の『中華日報』（9月17日）には、言論の自由を主張する記事も現れた（路易士「論言論自由」）。さらに1945年に入ると、同紙（1月29日）には当局の新聞統制の不正を批判し、記者の現場への入場、訪問、取材、通行の自由、発表の自由などの基本的権利を要求する記事も出るまでになった（「社説 保障採訪自由」）。そうした中、同年5月30日には、新聞検査所や映画検査委員会の廃止が決定された。

(4) 『申報』における陸軍嘱託吉田東祐の記事

「敵性華字紙」と言われつつも発行が許されていた『申報』については、関智英の研究があ

る¹⁸⁾。ここではその研究に依拠して『申報』の一側面に触れてみたい。同紙がその存続を許されていたのは、「親日」紙ばかりになってしまっただけで人びとが新聞を読まないため、市民生活にとって必要な情報（それは行政当局にとっても人びとに知らせねばならない公共的な行政事務に関わる情報であった）が伝わらず、行政に支障が出るからであった。

陸軍囑託として上海で活動していた吉田東祐という人物がおり、1942年には上海に成立した中国建国青年隊という団体の常任顧問なども務めていた。吉田は1943年1月から45年7月までの間に、『申報』紙の「日曜論壇」等で50編余の記事を執筆している。それらの記事の中で占領地の側から日本軍や汪政権をめぐる問題を批判した。例えば、「日本が若し中国の民族的自尊心に敏感でないならば中国の青年を何時までもその盲目的民族的敵愾心から解放することが出来ず、結局日支両国の命運を誤る」（「類は教あるに無し」1944年1月16日）とか、汪政権の上海の役人が「賄賂を強請している光景」（「法の神聖」1943年12月12日）とか、共産軍だけでなく汪政権軍も地方で民衆から金や食糧を奪うために庶民は喰うことにも苦慮していること（「封印された苦悶」1944年3月20日）などなど、実にストレートである。関は吉田の「真実はどんな形でもいい、伝えなければならないと思った」という戦後の回想をも引用しつつ、「様々な方法を駆使して、占領地から汪政権の問題を指弾し続けた」と総括する。

関はこのような言論が許容された背景として、記事が「華文で書かれていたので、検閲にも相当の目こぼしが」あり、「この間隙を利用して、占領下の中国民衆がなんで一番苦しんでいるかをかなり大胆にとりあげた」という吉田自身の回想を紹介している。また、すでに1943年頃から重慶側と密かに連絡を取っていた汪の側近周仏海が、「吉田の議論は自身の活動に裨差すものであった」ので「吉田を援助し続けた」ことも、吉田の記事が掲載可能になった背景として指摘している。いずれにせよ、『大陸新報』や『中華日報』とは異なる中間的な立ち位置にあったメディアからもこうした記事が流され続けていたことは、グレーゾーンのまた一つ位相の違う現象として注視されてしかるべきだろう。

3. 「グレーゾーン」をめぐる新たな議論の展開

(1) 国際的な議論の展開

「グレーゾーン」（中国語では「灰色地帯」）について、これまで中国で特に目立った議論はなかったが、近年中国での上海史の研究の中にそれに言及するものがでてきている。ここでは葛涛の研究を紹介する¹⁹⁾。これまで上海の通史としては、『上海通史』全15巻（1999年版、上海人民出版社）があった。上海社会科学院歴史研究所が中心となって編纂されたものである。1990年代以降、中国の歴史的記述の「革命化との決別」が一層顕著となり、かつ重点が社会史に移ってきた。現在、通史部分で全15巻からなる『上海通史』（新修）が編纂中で、他に『導論』・『人物伝』・『図表・附録』が計15巻あるという（2018年に全巻完成予定）。この事業を上海史党委及び上海市政府は、上海史重要哲学社会科学プロジェクトに決定している。その通史の第11巻が『孤島と淪陥（1937-1945）』となっている。葛涛は、これまで古厩忠夫や高綱博文らによって提起されてきた「グレーゾーン」論は、社会生活史、経済史的な角度から歴史の真相をよみがえらせ、歴史的事件の背後にある真の動機を解明することに対して重要な意義がある、と評

備している。その上で、日本の上海史研究者が提起し自身も深く賛同する「グレーゾーン」論は特に社会史の論述において成果が発揮されるし、それが第11巻の中心となる部分である、と紹介している。中国の研究者にも、「グレーゾーン」の議論が戦時期上海史の分析の枠組みを提示するものとして受容されてきているといえよう。

また、台湾の占領統治については呉文星による研究がある²⁰⁾。「紳士」（次第に「科挙資格を持つ者だけを指す言葉ではなくなり、社会的リーダーを広く示すよう意味を変えていった」と呉は言う）や、科挙の受験準備中の「読書人」らは、1895年、日本の台湾統治が本格的に始まった際、日本の支配にどう向き合うのか、一人ひとり問われることになった。積極的な武装抗日闘争に入るか、大陸に逃亡するという選択を除けば、一時的あるいは長期的な「隠退」が普遍的な現象であり、彼らにとってそれが忠節と気骨を保つ手段の一つであったという。それでも生活のために、民間教育施設である「書房」を開設し教師になる者もいた。後に公立学校の教師となった者も多い。総督府も彼らの処遇に苦慮したが、1900年、「台湾揚文会」を立ち上げ、そこに台湾全土の紳士を組織していった。日本が主導する文芸活動に従事させていったわけだが、紳士らは総督府と不即不離の関係を保った。「抵抗」と「協力」の狭間にあって知識人らが示した反応の一形態、すなわち「植民地統治におけるグレーゾーン」と呉は指摘する。

朝鮮・韓国での研究についても、尹海東が積極的な議論を行っている²¹⁾。すなわち、「植民地本国及び植民地の近代(modernity)は表裏一体」で、「両者の相互性を通じて植民地近代は構成されてきた」とする。そして、「植民地認識の中に存在するグレーゾーンは抵抗と協力が交錯する領域であり、そこに形成されていた「政治的なもの」の存在を「植民地公共性」と命名してもよい」と言う。この「植民地公共性は、……植民地権力と対峙しつつ、日常において提起される共同の問題を通じて政治の領域を拡大していった」が、尹はしかし、この「植民地公共性」を中心としたグレーゾーン議論を補う意味で、それとは異なるレベルの問題、すなわち「植民地国家」のレベルで提起される問題」があると指摘する。グレーゾーンと「植民地公共性」、「植民地国家」、あるいは「国民国家」論との関係性を、新たな視点から問いかけている。

一方、ヴィシー政権等フランスについては、渡辺和行が言及している²²⁾。ヴィシー政権下における「ヴィシー派レジスタンス」をグレーゾーン議論の中に位置づけ、ドゴール派、共産党、反共・反ドゴール抵抗派に次ぐ第4の類型として把握した分析を行っている。典型的な人物としてミッテラン元大統領を取り上げている。「レジスタンスとヴィシー政府は非和解的」という一般的な理解を超えてこの第4の類型に注目し、「抵抗に転ずるまで国民革命を支持した人々、抵抗に移行後もなおバタン主義や元帥崇拜に留まった人々など、多様な抵抗形態があったことを実証的に論じている。渡辺によれば、積極的な対独協力派は国民全体の1%未満(成人の2%)。レジスタンス、対独抵抗派も成人の2%で、地下新聞の読者などを含めても10%ほどであったという。それら両者の間に多様な協力、抵抗の形態が存在していたことになろう。フランスに限らず、グレーゾーンの議論はまさにそうした政治空間にいた圧倒的多数の人びとが、生きていくために時に権力に媚びを売り、時に権力に抗い、右往左往しながらも生きていった歴史の実相を見る視点を我々に問うているように思える。

(2) 「コンタクトゾーン」概念について

2017年度立命館大学国際言語文化研究所連続講座のテーマは「越境する民－接触／排除」であるが、その第3回目（10月20日開催）のタイトルは「コンタクトゾーンとしての上海－文学・メディアから浮かび上がる対立の諸相」となっている。本稿はこの第3回目の講座の際に筆者が行った報告がベースとなっているので、ここで「コンタクトゾーン」について若干触れておきたい。周知のように、この概念についてはメアリー・L・プラットが『帝国のまなざし』（1992年）の序論で述べた次のような説明がよく知られている²³⁾。

コンタクト・ゾーンという社会空間は、まったく異なる文化が出会い、衝突し、格闘する場所である。それは、植民地主義や奴隷制度など（…中略…）しばしば支配と従属という極端な非対称的關係において生じる。

コンタクト・ゾーンとは、植民地における邂逅の空間である。それは地理的にも歴史的にも分離していた人びとが接触し、継続的な関係を確立する空間である。

すなわちプラットにとっては、西欧植民地宗主国と、植民地化された非西欧諸国との非対称的だが、一方的ではなく相互に影響し合う枠組みとして「コンタクトゾーン（接触領域）」という概念があるのであろう。これらの説明を引用した田中雅一は、それを敷衍して「コンタクト・ゾーンは、異なる文化背景を有する人びとの接触が生じる領域というのが、たぶん一番わかりやすい説明になる」と述べ、「ですから、同じ家庭でも夫婦が異なる文化的背景をもっているならばそこはコンタクト・ゾーンとなります」と一例を挙げている²⁴⁾。

主に文化人類学の分野では、この「コンタクトゾーン」の概念を使って様々な文化的事象を分析、理解しようとする取り組みが行われてきた。それらの成果の一端は、2007年に創刊された京大人文科学研究所・人文学国際研究センター編『Contact Zone コンタクト・ゾーン』や、『コンタクト・ゾーンの人文学』全4巻（晃洋書房、2011～2013年）のシリーズなどの中で示されているとおりである。これらの研究書・誌の中だけでも、実に多彩、多様なテーマが論じられ、分析枠組み、あるいは分析視角としての「コンタクト・ゾーン」の磁力に圧倒される。だが一方で、その万能薬のような効能に筆者自身は戸惑いも覚えている。発表されている幾多の論考の中には、共感をもって理解できるものも少なくないが、逆になぜこのテーマが「コンタクトゾーン」として取り上げられ論じられることが可能なかという疑問にぶつかる論考もなくはないからである。その点、私には『Contact Zone コンタクト・ゾーン』創刊号についての中谷哲弥の次のような書評が目にとまった²⁵⁾。

留意すべき点のひとつは、プラットの基本的な枠組みが比較的単純明解であるために、大枠としてはかなり広い範囲の事象に対して安易に適用可能と思われることである。ただ適用するだけでなく、扱う事例を通じてコンタクト・ゾーン概念自体を鍛えるようなレベルの議論も必要ではないだろうか。

中谷は、「プラットの基本的な枠組みが……大枠としてはかなり広い範囲の事象に対して安易に適用可能と思われること」に警鐘を鳴らしている。この警鐘に筆者は耳を傾けたいと思う。本稿に関連していえば、文化人類学的手法、概念の歴史学（例えば上海占領史・メディア史等）への応用が可能なのかどうか。筆者はあいにくその問いを受け止める力量をもたないが、今後の研究課題として考えていきたい。

おわりに

本稿では、国策邦字紙の『大陸新聞』、同華字紙の『中華日報』、一般紙の『申報』などの記事を分析し、それら戦時上海の主要な新聞メディアの紙面、紙背から、日本側や汪政権側とこれら諸新聞との摩擦や確執などの具体相を概観してきた。また、近年の中国・台湾や韓国、フランスなどにおける研究状況にも触れて、議論の広がりを見てきた。そこから見えてきたのは、日本側の「支配」と占領地中国の「被支配」、被支配の中の「協力」と「抵抗」という大きな枠組みには包摂されない複雑で錯綜した政治言論空間であった。そこでは「協力」の中の「抵抗」、
「抵抗」の中の「協力」、
「忍従」や「沈黙」など、様々な人びと、政治集団の多様な意思や思想が交錯しており、「支配」と「抵抗」の間のゆらぎ、溶融などを見ることができよう。日本軍占領下のグレーゾーンの中で今日を耐え、明日を生き延びること自体が戦いであった圧倒的多数の人々の生きざまを、さらに具体的に明らかにすることを今後とも追究していきたい。

注

- 1) 1972年、アメリカのジョン・ボイルが、これまで共産党の革命史観の下「偽政権」、「傀儡政権」と規定されてほとんど唾棄されるかのように扱われてきた汪兆銘（汪精衛）政権を、「コラボレーション」（collaboration）という概念を用い、対日協力政権として客観的に評価しようとする試みを示したことが一つの転機となった。それ以降、カナダのティモシー・ブルックが日本軍占領地における「郷紳」層の対日協力の状況を明らかにするなど、欧米や日本ではヴィシー政権なども含めて対日協力政権を革命史観イデオロギーから離れて、実証的に議論する研究が徐々にすすんだ。1990年代に入ると、政治文化を含めた上海文化の研究領域において、アメリカの傅葆石（ボシェック・フー）によってこのグレーゾーンの問題が提起された。フーは、戦時下の上海知識人の対応を「忍従」（passivity）、「抵抗」（resistance）、「協力」（collaboration）とに分けて、伝統的な中国文人のあり方を参照、対比させながら論じた。上海の映画や演劇などの娯楽文化にも目を向け、厳しい文化統制の下で表面的には政治性のない娯楽作品を作ること自体が逆説的に政治的非協力、不服従というラジカルな政治性をもつことを論じた。
- 2) 日本においては、古厩忠夫が抗戦力の一角を担った上海の役割を明らかにしつつ、上海に留まった人びとについて「抵抗」と「協力」の実相を具体的に分析し、上海グレーゾーン研究の嚆矢となった（古厩忠夫『日中戦争と上海、そして私－古厩忠夫中国近現代史論集』研文出版、2004年所収の諸論文など）。そうした研究は古厩とともに日本上海史研究会を主宰してきた高綱博文らによって継承され、数次にわたる国際シンポジウムの開催や、多くの論著にその成果が示された。これまでの研究状況については、高綱「戦時上海・グレーゾーンについて」中国現代史研究会編『現代中国研究』第39号、2017年に整理されているし、同号は「特集：グレーゾーンとしての戦時上海」を組んでいる。その他にも、具体的な研究成果の一端は、歴史学会編『史潮（特集：占領地・植民地における<グレーゾーン>）』新78号、2015年12月、高綱博文・石川照子・竹松良明・大橋毅彦編『戦時上海のメディア』（研文出版、2016年）、それに堀井弘一郎・木田隆文編『戦時上海グレーゾーン』勉誠出版、2017年などに示されている。上

- 海の文化・文学におけるグレーゾーンについては、木田隆文「日本統治下上海の文学的グレーゾーン」『＜外地＞日本語文学への射程』双文社出版、2014年や、鈴木将久「日本占領下上海文化の「グレーゾーン」をどう考えるか」『史潮』新78号の分析が詳しい。「沈黙」を保った民衆という独自の視点から切り込んだ柴田哲雄『協力・抵抗・沈黙』成文堂、2009年も注目される。
- 3) 馬淵逸雄「国民に懇ふ－聖戦四周年を迎えて－大本営陸軍報道部長 陸軍大佐馬淵逸雄」『実業之日本』第44巻第13号、1941年、22・24頁
 - 4) 「抗戦支那の実力」『訓導生活』第5巻第1号、1941年、15頁
 - 5) 馬淵逸雄「報道部員の心構へ」支那派遣軍報道部編『紙弾』1943年、86～87頁
 - 6) 西岡香織『報道戦線から見た「日中戦争」－陸軍報道部馬淵逸雄の足跡』芙蓉書房出版、1999年、257頁
 - 7) 「総軍報道部業務担当区分表」1939年10月、栗屋憲太郎・茶谷誠一編『日中戦争 対中国情報戦資料』第3巻、現代史料出版、2000年、274頁
 - 8) 山浦貫一『近衛時代の人物』高山書院、1940年、322頁
 - 9) 中支那派遣軍報道部「事変地ヨリスル対内報道宣伝ニ関スル所見」1939年6月16日、前掲『日中戦争 対中国情報戦資料 第3巻 昭和14年』209頁
 - 10) 末藤知文「創刊の記」前掲『紙弾』1943年、126頁。1938年に自ら「従軍作家」として華中を「視察した」と記す岸田国土も、『新申報』について「租界ではさっぱり売れない」ことやその背景について、末藤と同趣旨のことを書いている（『従軍五十日』創元社、1938年）。
 - 11) 支那派遣軍報道部「上海情 第4号 申報、新聞報両紙ノ編輯方針改善状況」1942年6月15日（アジ歴レファレンスコード A03032304700）
 - 12) 興亜院政務部編『情報』第19号、1940年6月、及び同第36号、1941年2月
 - 13) 「中央政権樹立ニ対スル南京市民ノ最近ニ於ケル動向ニ関スル件」1940年2月9日、防衛省防衛研究所資料『支那中央政権樹立問題』第7巻
 - 14) 「同盟支局主催座談会（1941年6月29日）」『大東亜戦争関係一件／情報蒐集関係／南京情報』（アジ歴レファレンスコード B05014025800）
 - 15) 「国府の宣伝に関し日本側新聞支局長と林柏生との意見交換の件（1941年7月14日）」『大東亜戦争関係一件／情報蒐集関係／南京情報』（アジ歴レファレンスコード同前）
 - 16) 『帝国議会関係雑件 説明資料関係（在中華民国大使館）』昭和18年12月、177頁（アジ歴レファレンスコード B05014012100）
 - 17) 「本田熊太郎特命全権大使の東郷茂徳外相あて書簡」1941年10月23日（国会図書館憲政資料室所蔵資料）
 - 18) 関智英「“中国人の代弁者”吉田東祐の活動と議論－日中戦争末期、占領地における意識－」『現代中国研究』第39号、28～51頁
 - 19) 葛濤（翻訳：蟹江静夫）「『上海通史・孤島及び陥落』巻の宗旨、枠組及び内容について」『現代中国研究』第39号、75～84頁
 - 20) 呉文星「植民地統治におけるグレーゾーン」『史潮』新78号、44～65頁
 - 21) 尹海東（翻訳：蔣允杰）「韓国における植民地国家と植民地の「グレーゾーン」」『史潮』新78号、66～83頁
 - 22) 渡辺和行「ナチ占領下におけるグレーゾーン－ムーンエとミッテラン」『史潮』新78号、4～24頁
 - 23) 田中雅一「コンタクト・ゾーンの人文学へ」田中雅一・船山徹編『コンタクト・ゾーンの人文学』第1巻、晃洋書房、2011年、3～4頁
 - 24) 田中雅一「はじめに」前掲『コンタクト・ゾーンの人文学』第1巻、ii頁
 - 25) 中谷哲弥「書評『Contact Zone コンタクト・ゾーン』001」（日本南アジア学会編『南アジア研究』Vol.2008 No.20）

参考文献

- ・ 関智英「『中華日報』社評目録（1）」明治大学東洋史懇話会『明大アジア史論集』第20号記念号，2016年3月
- ・ 和田博文ほか編『共同研究 上海の日本人社会とメディア 1870-1945』岩波書店，2014年
- ・ 卓南生『東アジアジャーナリズム論』彩流社，2010年
- ・ 山本武利編『帝国日本の学知』第四卷，岩波書店，2006年
- ・ 西岡香織『報道戦線から見た「日中戦争」—陸軍報道部長馬淵逸雄の足跡—』芙蓉書房出版，1999年
- ・ 王敏『上海報人社会生活（1872-1949）』上海辞書出版社，2008年
- ・ 《上海新聞志》編纂委員会『上海新聞志』上海社会科学院出版社，2000年
- ・ Timothy Brook “*Collaboration: Japanese Agents and Local Elites in Wartime China*” (HARVARD UNIVERSITY PRESS, 2004)
- ・ Poshek Fu “*Passivity, Resistance, and Collaboration: Intellectual Choices in Occupied Shanghai, 1939-1945*” (STANFORD UNIVERSITY PRESS, 1993)
- ・ John Hunter Boyle “*China and Japan at War 1937-1945-The Politics of Collaboration-*” (STANFORD UNIVERSITY PRESS, 1972)

